

## 平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 神戸製鋼所

コード番号 5406

(URL http://www.kobelco.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 水越 浩士

問合せ先責任者 役職名 コミュニケーションセンター長

氏名 泉 博二

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

兵庫県

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

TEL(03)5739-6010

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 1 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	1,204,749	0.6	81,053	128.3	35,442	-
14 年 3 月期	1,198,014	12.8	35,499	66.6	13,548	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	1,723	-	0.59	-	0.6	1.8	2.9
14 年 3 月期	28,518	-	10.06	-	10.5	0.6	1.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 5,585 百万円 14 年 3 月期 1,240 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 2,881,822,256 株 14 年 3 月期 2,832,553,948 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	1,902,641	293,138	15.4	98.96
14 年 3 月期	2,045,302	280,685	13.7	97.97

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 2,962,184,078 株 14 年 3 月期 2,864,965,892 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	115,692	27,021	174,997	81,809
14 年 3 月期	59,109	36,481	36,814	115,292

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 150 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 51 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8 社 (除外) 14 社 持分法 (新規) 10 社 (除外) 10 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	580,000	12,000	3,000
通 期	1,190,000	43,000	14,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 4 円 72 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 10~11 ページを参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 194 社及び関連会社 70 社）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

### 鉄鋼関連事業

当社及び子会社 58 社、関連会社 28 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、シームレス鋼管、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、電力卸供給、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

### アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 25 社、関連会社 11 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品等

### 機械関連事業

当社及び子会社 47 社、関連会社 14 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ごみ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・碎石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器、各種ブレーキ装置等

### 建設機械関連事業

子会社 21 社、関連会社 7 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

### 不動産関連事業

当社及び子会社 12 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

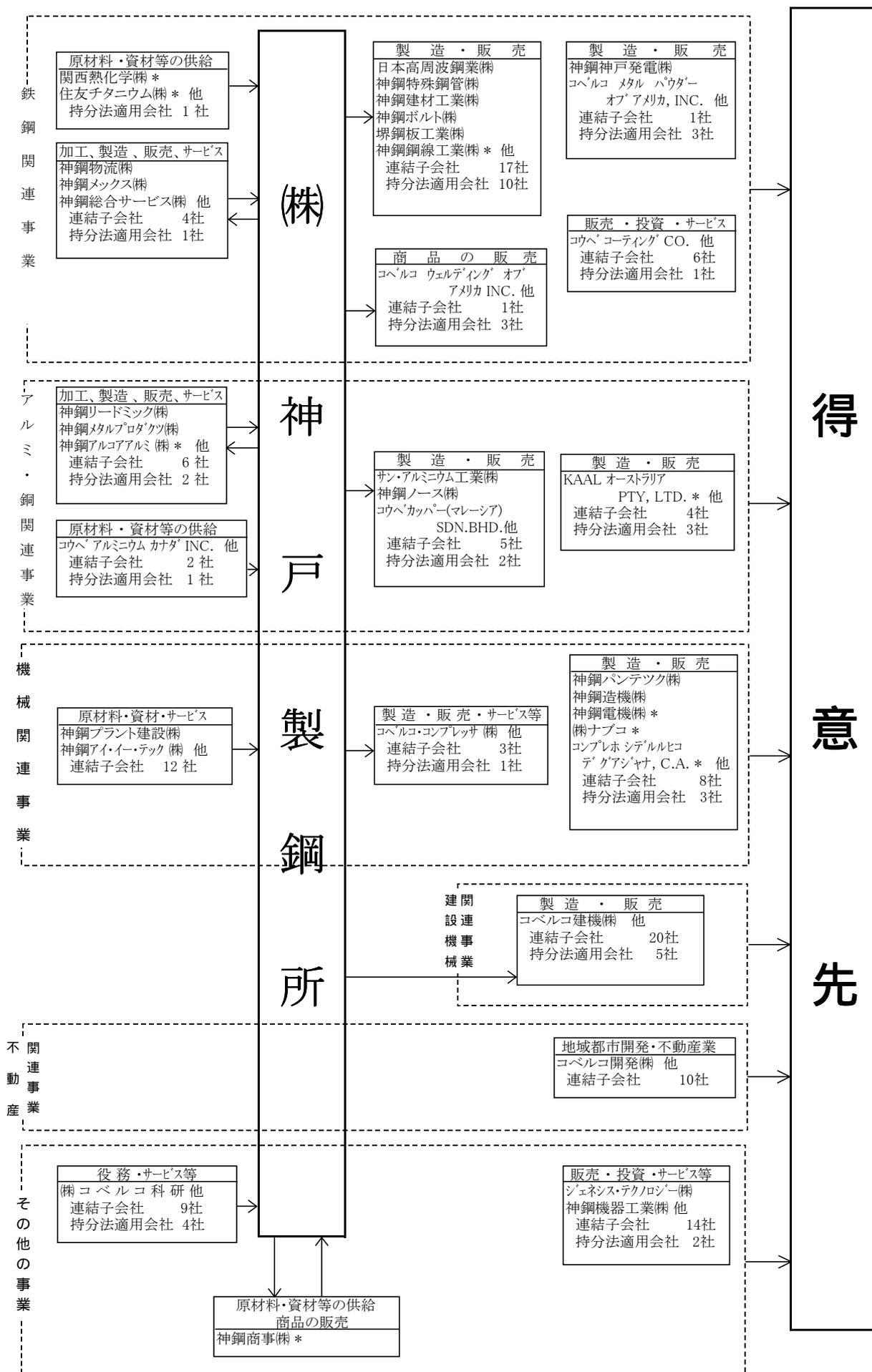
不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等

### その他の事業

子会社 31 社、関連会社 8 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、情報サービス等、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、\*印は持分法適用会社であります。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部	東京都千代田区	15,669	特殊鋼鋼材の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業(株)		兵庫県尼崎市	3,500	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市灘区	3,000	電力卸供給事業
神鋼ボルト(株)		千葉県市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市中央区	479	港湾運送、内航海運、通関、貨物自動車運送、倉庫、工場構内諸作業請負
堺鋼板工業(株)		大阪府堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス(株)		神戸市灘区	115	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼総合サービス(株)		神戸市中央区	57	土木建築、造園の工事、警備、施設運営管理
神鋼リードミック(株)		北九州市門司区	1,800	電子部品・半導体及び集積回路部品の製造・販売、同部品の鍍金加工・販売
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		茨城県新治郡	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コウハ カパ - (マレーシア) SDN. BHD.		マレーシア セランゴール	千マレーシア\$ 25,500	銅管及び二次加工品の製造、販売
神鋼パンテック(株)	大証2部	神戸市中央区	4,020	各種環境装置、気熱装置、化学機器の製造、販売
神鋼造機(株)	大証2部 名証2部	岐阜県大垣市	660	コージェネレーション、内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都中央区	450	空気圧縮機の販売、サービス
神鋼プラント建設(株)		神戸市灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都品川区	16,000	建設機械の製造、販売
ジェネシス・テクノロジー(株)		兵庫県西脇市	1,900	ICのテストング及び加工・組立て
コベルコ開発(株)		神戸市中央区	370	不動産賃貸、マンション分譲
(株)コベルコ科研		神戸市中央区	300	各種材料・構造物の分析・解析・評価、環境調査・アセスメント
神鋼機器工業(株)		鳥取県倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コウハ スチール USA ホルディングス INC.		アメリカ テラウェア	千米\$ 204	米国における事業会社の株式保有
コウハ スチール オーストラリア PTY. LTD.		オーストラリア シドニー	千豪\$ 25,000	オーストラリアにおける事業会社の株式保有
その他 124社				

## 2. 経営方針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼/溶接/アルミ・銅の素材、鉄鋼のインフラをベースとした電力卸供給事業、及び機械エンジ系事業(都市環境・エンジニアリング・産業機械)の3分野を中心事業領域とし、「グループトータルでの企業価値の向上」を目標に、資産収益性とキャッシュ・フロー創出力の高い事業ユニットの集合体を目指しております。

このような基本方針のもと、平成11年度より社内カンパニー制及び執行役員制をはじめとする新たな経営機構を導入し、経営の最重要課題として資産効率の向上に向けた事業再構築を迅速かつ積極的に実行してまいりました。とりわけ当社のコア事業に対し重点的に経営資源を投入し事業体質の強化を図る一方で、コア事業とのシナジー効果が期待できない事業及び不採算事業の撤退・売却を実施するなど、グループ企業をあげて「事業の選択と集中」を強力に推し進めてまいりました。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしております。

また、早期復配の実現に向けて、本年6月開催の定時株主総会において、資本準備金の一部取崩しによる欠損填補、並びに利益準備金の全額取崩しをお諮りする予定であります。

### ( 3 ) 対処すべき課題

鉄鋼関連事業においては、従来より進めてまいりました特殊鋼、高張力鋼板、表面処理鋼板等の得意品種を中心とした事業戦略をより一層強化するとともに、新日本製鐵株及び住友金属工業株との相互連携、提携の効果を迫及することにより、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

アルミ・銅関連事業においては、自動車軽量化のニーズに対応したアルミ自動車材の需要を最大限に取り込み、総合アルミ部材トップメーカーとしての地位を確固たるものにしてまいります。特に、今後伸びが期待されるアルミパネル材を最重点製品と位置付け、一層の注力をいたします。また、当社グループが優位性を持つ半導体リードフレーム向け、自動車端子向け銅圧延品を中心に需要を最大限に取り込むとともに、コストダウンを継続的に進めることにより、収益力の強化を図ってまいります。

機械関連事業につきましては、需要の期待できるエネルギー分野等で確実に受注を確保するとともに、固定費削減を中心とするコストダウンに継続的に取り組み、収益力の強化に全力を尽くしてまいります。また、土壌浄化事業や塩ビリサイクル事業等新規事業分野への参入と、圧縮機分野等を中心とした新製品の開発、上市についても、将来の収益に結びつけるべく継続して取り組んでまいります。

これら以外の事業も含め、得意分野や成長が期待できる分野へ経営資源を集中し、コア事業の強化を図ってまいります。さらに、グループをあげて収益構造の改革を推し進めることにより安定的な収益体質を構築するとともに、さらなる財務体質の改善を図り、企業価値の向上を実現してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

まず、コーポレート・ガバナンスについてですが、当社は、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。

また、平成11年に執行役員制度を導入し、経営の基本方針、戦略の意思決定と業務の執行をできるだけ分離する方向で会社運営を行なってまいりました。このため、取締役の総数を少人数に留め、経営トップと本社部門の重要な役割を担う役員を取締役に選任してまいりました。しかしながら、経営の意思決定と日常業務の執行は密接不可分な関係にあり、ここに明確な一線を画するという経営形態は当社の現状にそぐわないことを改めて認識いたしました。その結果、本年6月開催の定時株主総会にてお諮りいたしますが、取締役会は、経営トップ、本社部門の重要な役割を担う者及び経営に重要な影響を与える事業部門、カンパニーの長またはこれに準ずる者で構成するのが最善であるとの結論に達しました。

また、業務の執行についてであります。業務執行の中核は、株主の皆様及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであり、これが株主の皆様からの付託に応える最適の方法であります。従いまして、主要な事業部門の場合、業務執行を統括するのは取締役であり、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担することになります。当社の執行役員は、委員会等設置会社の執行役とは異なり法定の機関ではありませんが、取締役によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

このような経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、本年6月開催の定時株主総会にてお諮りいたしますが、社外監査役を1名増員し、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいります。この結果、監査役は5名となり、うち4名が社外監査役となります。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

次に、コンプライアンス体制についてですが、当社は、平成12年1月に社外有識者も交えた「企業行動倫理委員会」を設置し、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、実行に移しております。

平成12年6月には、同委員会で検討を重ねてきた「企業倫理綱領」を制定いたしました。本綱領は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、単に倫理項目を抽出・羅列するにとどまらず、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像についても記載しております。

更に、平成13年10月には、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、「リスク管理大綱」を制定いたしました。本大綱は、各種リスクを体系的に整理し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制等を定めております。

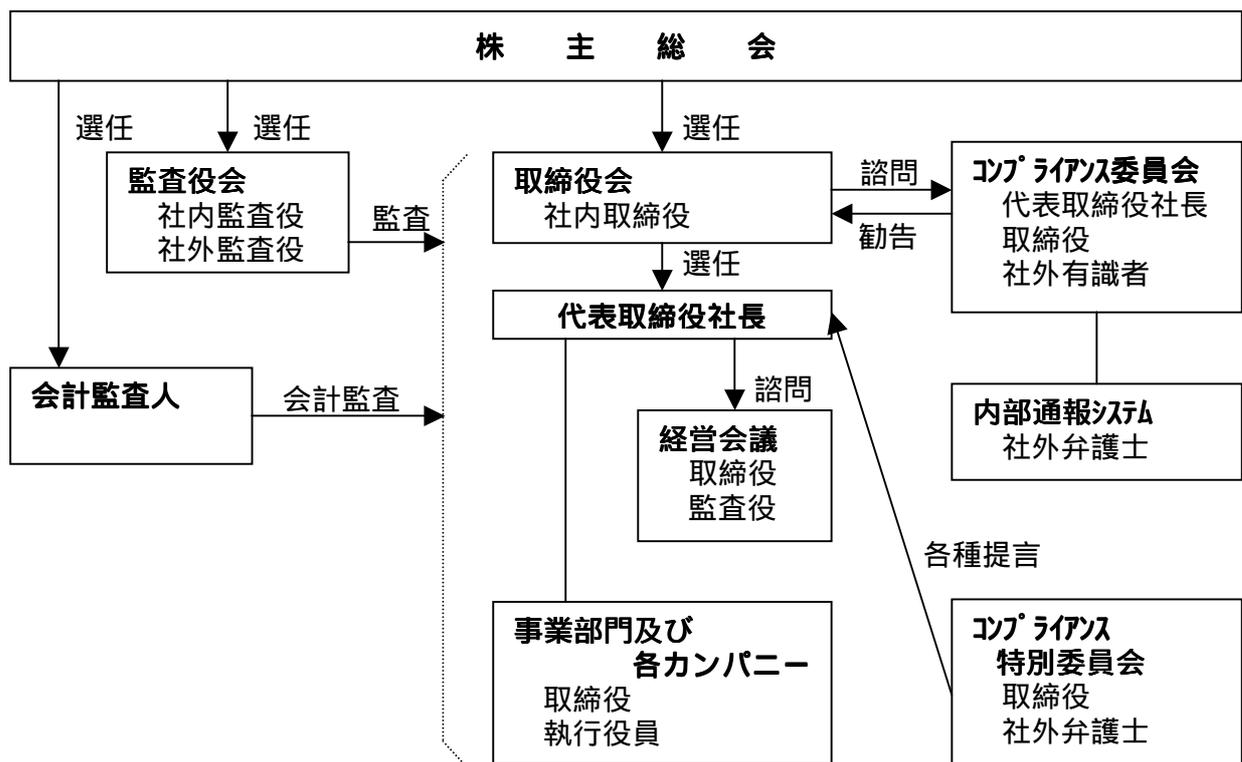
加えて、外部の弁護士を構成員に交えた「コンプライアンス特別委員会」を組織し、法令遵守を本旨とするコンプライアンス経営実現のための具体的なシステム構築に向けた準備を進めて

まいりました。同特別委員会は、平成 14 年 7 月の発足から 7 回の会合を重ね、本年 3 月に、コンプライアンス体制の再構築に関する提言を主眼とする報告書を作成し、当社に提出いたしました。

当社といたしましては、この提言を着実に実行していく所存であります。具体的には、「企業行動倫理委員会」を発展的に改組することにより、取締役会の諮問機関として外部委員が過半数を占める常設の「コンプライアンス委員会」を設け、法令違反行為等の是正について取締役会に対して勧告する権限を有することといたしました。また、今後、コンプライアンス統括部門の人的及び質的機能をさらに強化するとともに、弁護士会の推薦手続きを経て選任された外部の弁護士を東西 1 名ずつ配置し、内部通報の受け皿になっていただくシステムを構築いたします。

これらの施策を通し、当社は、コーポレート・ガバナンスの推進と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組む所存であります。

なお、本年 6 月の定時株主総会以降における経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加を背景に景気を持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の減速に加え、民間設備投資や個人消費が伸び悩む中でデフレ圧力の強まりを受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当期の連結売上高については、システム関連子会社の株式譲渡による減少があったものの、昨年4月に営業を開始した電力卸供給事業の売上計上により、前期に比べて67億円増収の1兆2,047億円となりました。また、経常利益については、電力卸供給事業の運転開始に加え、素材系事業を中心とした総コスト削減効果もあり、前期に比べて489億円改善し354億円となりました。一方、退職給付会計基準変更時差異に加え、株式市況の低迷に伴う投資有価証券等評価損などを特別損失に計上したことから、税引後の当期純利益は17億円にとどまりました。

なお、当期の配当につきましては、単独決算において引き続き欠損金を計上することから、誠に遺憾ながら商法の規定により実施することができませんので、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

##### **鉄鋼関連事業**

国内鋼材需要は、民間設備投資や建設投資が低迷し、全体としては厳しい状況が続きましたが、自動車をはじめとする一部の分野では、好調な海外向け生産を背景として旺盛に推移しました。一方、輸出は、中国を中心とするアジア市場での急速な需要回復を背景に高水準で推移しました。また、旺盛な需要を背景とした輸出価格の上昇に加え、国内鋼材在庫が適正水準に回復してきたことにより、薄板を中心に市況改善の動きが定着してまいりました。

このような状況のもと、当社は営業活動に総力をあげて取組んだ結果、国内、輸出とも鋼材販売量が前期を上回ったことに加えて、電力卸供給事業が運転を開始したことから、当事業の売上高は前期比7.6%増の5,234億円となりました。また、営業利益については、鋼材販売量の増加や電力卸供給事業の運転開始の影響に加えて、総コスト削減の効果もあり、前期に対し374億円増益の487億円となりました。

### アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料缶用アルミ板材がアルミボトル缶向けの増加などにより堅調に推移したことに加え、アルミ材料の採用が進む自動車向けやIT関連需要の回復による半導体製造装置向けなどが増加したことから、全体でも前期を上回りました。

また、銅圧延品の販売量は、空調用銅管が国内エアコンメーカーの海外生産シフト拡大により減少したものの、IT関連及び自動車関連需要の回復により、半導体リードフレーム用及び自動車端子用板条が増加したことから、全体では前期を上回りました。

この結果、製品売上高は増加したものの、アルミ地金関連事業撤退の影響により、当事業全体の売上高は前期比3.3%減の2,480億円となりました。一方、営業利益については、製品販売量の増加に加え、総コスト削減の効果もあり、前期に対し44億円増益の124億円となりました。

### 機械関連事業

国内向け受注は、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により、前期比20.5%減の1,141億円となりました。一方、海外向けは、ペレット製造プラントの受注に加え、回転機及びタイヤ機械が好調に推移したことから、前期比78.6%増の413億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は前期比6.7%減の1,555億円となり、当期末の受注残高は1,489億円となりました。

また、売上高は、子会社が総じて減収となったことなどから、前期比6.9%減の2,162億円となりました。一方、営業利益は、総コスト削減の効果などにより、前期に対し5億円増益の42億円となりました。

### 建設機械関連事業

国内市場については、公共工事、住宅工事、及び民間建設工事の低迷に伴い、需要は引き続き減少傾向をたどりました。また、海外においては、欧米市場では景気の減速に伴い減少傾向となりましたが、一方、中国市場の需要は急速なインフラ整備の進展を背景に引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、国内向けの新車需要低迷による影響があったものの、中国における大幅増産など海外が好調に推移したことから、売上高は前期比6.1%増の1,573億円となり、営業利益は前期に対し22億円増益の40億円となりました。

### 不動産関連事業

低金利政策の継続、住宅減税制度の延長などの下支えがあったものの、景気低迷による消費マインドの低下に伴う需要の減退が顕著になるなど、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、不動産販売事業においては、『摩耶シーサイドプレイス・イースト』（神戸市灘区）など大型物件の販売が好調であったものの、不動産賃貸事業における空室率の増加や、仲介・リニューアル事業における市況の低価格化等により、売上高は前期比5.5%減の425億円となりました。また、営業利益は、不動産販売事業における分譲物件の構成変化もあり、前期に対して36億円減益の43億円となりました。

## その他の事業

前期において、情報システム関連の子会社株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったため、売上高は前期比 31.4%減の 563 億円となりました。一方、営業利益については、半導体検査事業を営む子会社が好調であったことなどから、前期に比べて 48 億円増益の 57 億円となりました。

## 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、中東情勢の影響などにより、世界経済はさらに不透明感を増していくものと懸念され、国内でも民間設備投資の抑制や個人消費の停滞などにより、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

## 鉄鋼関連事業

国内需要については、公共投資の減退により建設業向けが減少する見通しであり、製造業向けも、自動車生産台数の減少や需要家の海外移転の進展などから低迷が続くものと見込まれます。また、輸出については、引き続き中国市場をはじめとしたアジア地域の需要拡大が見込まれるものの、米国景気後退による影響に加えて、中国セーフガードへの対応や S A R S の影響など、アジア経済の動向に不透明感が增大していることもあり、前年度に比べて減少するものと見通しております。これらの結果、粗鋼生産量は、国内向け、輸出ともに前年度に比べて減少する見通しであります。

以上のとおり、鋼材については需要の減少が見込まれるものの、値戻しの浸透による販売価格の改善が見込まれることなどから、当事業全体の売上高は前年度に比べて若干増収となる見通しです。

## アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の需要については、建設向けや缶材で大幅な伸長は期待できないものの、板、押出しとも自動車向け需要が着実に増加していくことから、全体では前年度を若干上回る見通しです。また、銅圧延品については、板条が半導体市場回復の動きから前年度を上回る見込みですが、銅管はエアコンの海外生産シフトがさらに進展することなどから、全体としては前年度に比べて微増にとどまる見通しです。

以上のとおり需要環境はアルミ圧延品、銅圧延品ともに若干の好転が見込まれますが、アルミ地金関連事業に係る連結子会社除外の影響により、当事業の売上高は、前年度に比べて若干減収となる見通しです。

### 機械関連事業

国内においては、公共工事の抑制など受注環境の悪化が見込まれることに加え、海外についても引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、売上高については、前年度において大型の都市ごみ処理設備の引渡し集中したことなどから、前年度に比べて減少する見通しです。

### 建設機械関連事業

国内については、公共事業の縮小などから、引き続き総需要は減少する見通しです。また、海外については、中国市場の拡大が続くものと見込まれる一方で、欧米における景気の減速による影響が懸念されます。

このように国内の新車需要が厳しい状況で推移する中、中古車、部品、整備などのストックビジネスに注力するとともに、海外では、中国での更なる増産に向けて生産体制を拡充することなどにより、売上高は前年度並みを確保する見通しです。

### 不動産関連事業

経済環境の不透明さを背景に、住宅購入者の消費マインドが急速に回復することは見込まれず、またマンションの大量供給による競争激化も懸念されることなどから、事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、不動産販売事業において『摩耶シーサイドプレイス・イースト』（神戸市灘区）や『オーズガーデン』（兵庫県明石市）など大規模物件の引渡しが予定されていることなどから、当事業の売上高は若干増収となる見通しです。

### その他の事業

半導体検査事業を営む子会社の株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったため、当事業の売上高は前年度に比べて減収となる見通しです。

以上のとおり、鉄鋼関連事業において鋼材販売価格の改善などによる増収が見込まれるものの、機械関連事業において都市ごみ処理設備が大幅減収となることに加え、アルミ・銅関連事業及びその他の事業における連結子会社除外の影響などから、売上高は前年度に比べて1.2%減の1兆1,900億円程度となる見通しです。

一方、損益については、鉄鋼関連事業において総コスト削減の徹底や販売価格の改善に伴う増益が見込まれることなどから、経常利益は前年度に比べて増益の430億円程度の利益となり、税引後の当期利益は140億円程度となる見通しです。

## (2) 財政状態

当期末の総資産は、設備投資を事業運営上不可欠なものに限定したことに加え、金融子会社を活用したキャッシュ・マネージメント・サービスの拡充により現預金残高を削減するなど、グループをあげて総資産の圧縮に努めたことから、前期末に比べて1,426億円減少し、1兆9,026億円となりました。また、株主資本については、新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との3社連携における相互出資の合意に基づき、第三者割当増資を実施したことなどから、前期末に比べて124億円増加し、2,931億円となりました。これらの結果、当期末の株主資本比率は15.4%となり、前期末に比べて1.7%上昇しました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の改善などに伴い、前期に比べて565億円増加し、1,156億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、電力卸供給事業などに係る設備投資の支出が減少したことに加え、アルミ地金関連事業の権益売却などによる収入もあり、前期に比べて635億円資金投下が減少し、270億円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当期のフリー・キャッシュ・フローは1,427億円となり、これらにより外部負債を削減したことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,749億円となりました。

これらの結果、当期末の外部負債残高は、前期末に比べて1,860億円減少し、9,663億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて334億円減少し、818億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
株主資本比率	12.8%	12.4%	13.7%	15.4%
時価ベースの 株主資本比率	8.7%	9.0%	6.9%	10.9%
債務償還年数	6.1年	8.7年	19.5年	8.4年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	5.1倍	3.8倍	1.8倍	3.8倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額 = 期末株価終値 × 期末発行済株式数

債務償還年数 = 外部負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度	増 減
	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
売上高	1,198,014	1,204,749	6,735
売上原価	1,022,195	1,001,418	20,776
売上総利益	175,818	203,331	27,512
販売費及び一般管理費	140,319	122,277	18,041
営業利益	35,499	81,053	45,554
営業外収益	41,187	36,494	4,692
受取利息及び配当金	3,936	2,871	1,065
その他の収益	37,250	33,623	3,627
営業外費用	90,235	82,106	8,128
支払利息	31,560	29,725	1,834
その他の費用	58,674	52,380	6,294
経常利益	13,548	35,442	48,990
特別利益	29,049	24,164	4,884
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975	-
投資有価証券売却益	11,679	6,355	5,324
特別修繕引当金戻入額	-	5,912	5,912
固定資産売却益	1,373	2,533	1,160
事業譲渡益	-	2,387	2,387
退職給付信託設定益	9,021	-	9,021
特別損失	46,928	43,602	3,325
退職給付会計基準変更時差異	12,965	12,797	168
事業整理損失	6,763	12,478	5,715
投資有価証券等評価損	19,668	11,279	8,388
固定資産売却損	-	4,846	4,846
投資有価証券売却損	-	1,212	1,212
特別退職金	7,531	988	6,542
税金等調整前当期純利益	31,427	16,003	47,431
法人税、住民税及び事業税	7,452	6,964	487
法人税等調整額	11,122	6,512	17,635
少数株主利益	761	803	42
当期純利益	28,518	1,723	30,242

## (2) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 13 年度 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	平成 14 年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	132,308	137,642	5,334
増資による新株式の発行	-	2,996	2,996
親会社・連結子会社の合併に伴う増加高	5,334	-	5,334
資本剰余金増加高	5,334	2,996	2,338
資本剰余金期末残高	137,642	140,638	2,996
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	62,343	63,067	724
当期純利益	-	1,723	1,723
持分法適用会社の増減に伴う増加高	-	44	44
親会社・連結子会社の合併に伴う増加高	21,867	-	21,867
連結子会社の合併に伴う増加高	3,422	-	3,422
土地再評価に係る未実現利益の調整に伴う増加高	2,382	-	2,382
土地再評価差額金取崩額	175	41	133
連結子会社の増加に伴う増加高	44	-	44
利益剰余金増加高	27,892	1,809	26,083
当期純損失	28,518	-	28,518
役員賞与	26	22	4
連結子会社の増減に伴う減少高	-	22	22
持分法適用会社の増減に伴う減少高	71	406	335
利益剰余金減少高	28,617	451	28,165
利益剰余金期末残高	63,067	61,709	1,358

## (3) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (14.3.31)	当期末 (15.3.31)	増 減	科 目	前期末 (14.3.31)	当期末 (15.3.31)	増 減
( 資 産 の 部 )	(2,045,302)	(1,902,641)	( 142,661)	( 負 債 の 部 )	(1,738,162)	(1,579,616)	( 158,545)
流動資産	708,107	641,425	66,682	流動負債	838,243	760,224	78,018
現金及び預金	115,900	82,418	33,481	支払手形及び買掛金	275,291	298,601	23,309
受取手形及び売掛金	276,586	266,984	9,602	短期借入金	348,911	289,322	59,588
たな卸資産	229,246	221,462	7,783	一年内償還社債	65,355	29,478	35,876
繰延税金資産	23,383	21,522	1,860	未払金	35,774	38,856	3,081
その他	64,180	49,724	14,455	未払法人税等	4,519	4,906	387
貸倒引当金	1,188	687	501	繰延税金負債	182	996	813
固定資産	1,337,194	1,261,215	75,978	製品保証等引当金	3,593	4,441	847
有形固定資産	1,056,524	993,154	63,370	事業整理損失引当金	5,405	6,522	1,117
建物及び構築物	306,376	306,825	449	その他	99,210	87,099	12,110
機械装置及び運搬具	376,024	403,674	27,649	固定負債	899,919	819,391	80,527
工具、器具及び備品	13,317	12,362	954	社 債	319,553	261,707	57,845
土地	227,072	229,249	2,177	長期借入金	408,334	377,897	30,436
建設仮勘定	133,732	41,041	92,691	繰延税金負債	7,819	4,448	3,370
無形固定資産	21,803	17,917	3,885	土地再評価に係る繰延税金負債	3,300	3,155	144
ソフトウェア及び利用権等	20,212	17,230	2,982	退職給付引当金	54,818	54,205	613
連結調整勘定	1,590	686	903	特別修繕引当金	6,061	-	6,061
投資その他の資産	258,867	250,144	8,722	その他	100,030	117,975	17,944
投資有価証券	93,461	95,116	1,655				
長期貸付金	11,099	10,059	1,040				
繰延税金資産	75,747	69,018	6,728	(少数株主持分)	(26,455)	(29,886)	(3,431)
土地再評価に係る繰延税金資産	1,023	988	34	少数株主持分	26,455	29,886	3,431
その他	87,740	84,117	3,623	(資本の部)	(280,685)	(293,138)	(12,452)
貸倒引当金	10,204	9,156	1,048	資本金	215,167	218,163	2,996
				資本剰余金	137,642	140,638	2,996
				利益剰余金	63,067	61,709	1,358
				土地再評価差額金	2,436	2,421	15
				その他有価証券評価差額金	73	938	865
				為替換算調整勘定	11,292	4,580	6,712
				自己株式	128	857	729
資産合計	2,045,302	1,902,641	142,661	負債・少数株主持分及び資本合計	2,045,302	1,902,641	142,661

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度	増 減
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
税金等調整前当期純利益	31,427	16,003	47,431
減価償却費	86,914	85,090	1,824
受取利息及び受取配当金	3,936	2,871	1,065
支払利息	31,560	29,725	1,834
投資有価証券売却損益(益：)	11,665	5,143	6,522
投資有価証券等評価損	19,668	11,279	8,388
持分法投資損益(益：)	1,240	5,585	4,344
特別退職金	7,531	988	6,542
事業譲渡益	-	2,387	2,387
特別修繕引当金戻入額	-	5,912	5,912
退職給付会計基準変更時差異	12,965	12,797	168
退職給付信託設定益	9,021	-	9,021
退職給付過去勤務債務償却	6,975	6,975	-
有形固定資産売却損益(益：)	3,899	558	3,340
有形固定資産等除却損	2,712	2,701	11
売上債権の増減額(増加：)	57,740	7,897	65,637
たな卸資産の増減額(増加：)	20,774	2,936	23,711
仕入債務の増減額(減少：)	37,634	24,988	62,622
その他の	22,333	8,958	31,291
小 計	111,732	152,264	40,531
利息及び配当金の受取額	5,475	2,895	2,580
利息の支払額	33,341	30,126	3,214
特別退職金の支払額	16,992	1,652	15,339
法人税等の支払額	7,764	7,687	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,109	115,692	56,582
固定資産の取得による支出	142,648	45,011	97,637
固定資産の売却による収入	58,660	44,376	14,284
投資有価証券の取得による支出	9,463	13,014	3,551
投資有価証券の売却等による収入	29,310	10,929	18,380
短期貸付金の増減額(増加：)	5,629	2,630	8,259
長期貸付けによる支出	4,196	643	3,553
長期貸付金の回収による収入	1,953	1,038	914
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,639	-	10,639
営業譲渡による収入	21,313	20,187	1,125
その他の	3,579	6,528	2,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,481	27,021	63,503
短期借入金の増減額(減少：)	5,092	51,121	46,029
長期借入れによる収入	110,798	109,960	838
長期借入金の返済による支出	148,703	137,445	11,257
社債の発行による収入	32,172	500	31,672
社債の償還による支出	22,280	93,348	71,068
株式の発行による収入	-	5,992	5,992
その他の	3,709	9,533	5,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,814	174,997	138,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,891	1,441	3,332
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	12,295	33,725	21,430
現金及び現金同等物の期首残高	126,186	115,292	10,894
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	1,400	242	1,158
現金及び現金同等物の期末残高	115,292	81,809	33,482

## [ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社 194 社のうち、150 社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当期においてジャパンスーパーコンダクタテクノロジー㈱をはじめとする 8 社を新たに連結の範囲に含めました。また、神鋼加古川港運㈱をはじめとする 3 社は、連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コベルコ コンストラクション マシナリー ヨーロッパ B.V.をはじめとする 3 社は、株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。コウベ インターナショナル シンガポール PTE. LTD.をはじめとする 8 社は、当期において清算手続きが終了したことなどに伴い連結の範囲から除外しました。なお、非連結子会社は、福徳海運㈱をはじめ 44 社ありますが、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 44 社及び関連会社 70 社のうち 51 社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当期において、住友チタニウム㈱をはじめとする 10 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、トクセン工業㈱をはじめとする 7 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。笹井建設産業㈱をはじめとする 2 社は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。㈱トライクリエイトは、第三者割当増資により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 44 社（福徳海運㈱他）及び関連会社 19 社（㈱ジルコプロダクツ他）であります。これらの会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちコカ・スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 55 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (ア) 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

##### (イ) デリバティブ・・・時価基準

(ウ) たな卸資産・・・主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（主として 5 年）を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- (ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ) 製品保証等引当金・・・当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当期負担見積額を計上しております。
- (ウ) 事業整理損失引当金・・・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。
- (エ) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 収益の計上基準

当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

- (ア) ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引

ヘッジ対象・・・為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）

(ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法・・・

当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。

(10) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期末における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。

なお、在外子会社で生じた連結調整勘定は、40年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当期中に確定した連結会社の利益処分に基いております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[ 注 記 事 項 ]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,601,240 百万円	1,630,885 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	152,762 百万円	251,715 百万円
そ の 他	24,348	17,512
合 計	177,111	269,227
(うち財団抵当に供しているもの)	(81,501)	(78,616)
担保の原因となっている債務		
社債(1年内償還分を含む)	7,278	3,265
短期借入金	29,911	23,537
(うち財団抵当に係るもの)	(17,055)	(12,474)
長期借入金	108,203	98,499
(うち財団抵当に係るもの)	(14,581)	(12,814)
その他	-	99
合 計	145,393	125,401
(うち財団抵当に係るもの)	(31,637)	(25,288)

当期末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほか短期借入金10,848百万円、長期借入金61,388百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。

## 3. 保証債務

関係会社	(計7社)	11,726 百万円	(計6社)	6,948 百万円
一般会社等	(計11社他)	4,740	(計10社他)	3,798
合計		16,466		10,746
(うち保証類似行為に該当するもの)		(1,033)		(685)

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 - 百万円 25,000 百万円

4. 受取手形割引高 10,242 百万円 7,977 百万円

5. 受取手形裏書譲渡高 555 百万円 2,140 百万円

6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	7,922 百万円	- 百万円
支払手形	8,089	-
設備支払手形(流動負債のその他)	91	-

## 7. 土地再評価に係る会計処理

一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

## 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出

## 再評価を行った年月日

平成13年3月31日及び平成14年3月31日

## 再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(再評価年月日)	(前期末)	(当期末)
平成13年3月31日	5,073 百万円	9,213 百万円
平成14年3月31日	-	1,475

## (損益計算書関係)

	(前期)	(当期)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	22,053 百万円	17,797 百万円
2. 当期の特別修繕引当戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前 期 末)

(当 期 末)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	115,900 百万円	82,418 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	633	609
短期貸付金勘定に計上した現先等	5	-
有価証券勘定に計上した公社債投資信託等	20	-
現金及び現金同等物	115,292	81,809

## 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前 期		当 期
ケーエムティー・セミコンダクター(株) (平成13年4月1日現在)		
流動資産	19,794 百万円	
固定資産	52,907	
資産合計	72,701	
流動負債	34,582	
固定負債	10,617	
負債合計	45,199	
コベルコシステム(株) (平成14年3月31日現在)		
流動資産	8,233 百万円	
固定資産	1,458	
資産合計	9,691	
流動負債	5,464	
固定負債	1,337	
負債合計	6,802	
コベルコアメリカ, INC. (平成13年12月31日現在)		
流動資産	11,503 百万円	
固定資産	1,961	
資産合計	13,465	
流動負債	8,309	
固定負債	59	
負債合計	8,368	

## 3. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

(前 期)

(当 期)

34,359 百万円

23,999 百万円

## [税効果会計関係]

(単位：百万円)

前 期 末	当 期 末
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 60,719	繰越欠損金 44,554
未実現損益 24,547	未実現損益 20,485
退職給付引当金 17,899	退職給付引当金 19,558
株式評価損 14,925	株式評価損 12,844
そ の 他 28,938	そ の 他 27,058
繰延税金資産小計 147,030	繰延税金資産小計 124,501
評価性引当額 15,257	評価性引当額 17,696
繰延税金資産合計 131,773	繰延税金資産合計 106,805
繰延税金負債	繰延税金負債
合併受入資産評価差額 15,401	合併受入資産評価差額 12,666
固定資産圧縮積立金 13,189	土地再評価に係る繰延税金負債 3,155
そ の 他 14,329	固定資産圧縮積立金 2,427
繰延税金負債合計 42,921	そ の 他 5,626
繰延税金資産・負債の純額 88,852	繰延税金負債合計 23,875
	繰延税金資産・負債の純額 82,929
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 23,383 百万円	流動資産 - 繰延税金資産 21,522 百万円
固定資産 - 繰延税金資産 75,747	固定資産 - 繰延税金資産 69,018
固定資産	固定資産
- 土地再評価に係る繰延税金資産 1,023	- 土地再評価に係る繰延税金資産 988
流動負債 - 繰延税金負債 182	流動負債 - 繰延税金負債 996
固定負債 - 繰延税金負債 7,819	固定負債 - 繰延税金負債 4,448
固定負債	固定負債
- 土地再評価に係る繰延税金負債 3,300	- 土地再評価に係る繰延税金負債 3,155

前 期 末	当 期 末																
	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等の損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">20.2</td> </tr> <tr> <td>    税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">18.4</td> </tr> <tr> <td>    固定資産未実現利益に係る税効果調整額</td> <td style="text-align: right;">17.7</td> </tr> <tr> <td>    持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">84.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等の損金不算入項目	20.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.4	固定資産未実現利益に係る税効果調整額	17.7	持分法投資利益	14.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%
法定実効税率	42.0%																
(調整)																	
交際費等の損金不算入項目	20.2																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.4																
固定資産未実現利益に係る税効果調整額	17.7																
持分法投資利益	14.7																
その他	0.6																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2%																
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 2,875 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 2,949 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 5 百万円減少、土地再評価差額金が 79 百万円増加しております。</p>																

## [ 有価証券関係 ]

## 1. 時価のある有価証券

## (1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(時価が貸借対照表計 上額を超えるもの) 債 券	49	54	4	49	54	4
(時価が貸借対照表計 上額を超えないもの) 債 券	21	21	0	22	22	-
合 計	71	75	4	72	77	4

## (2) その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 14 年 3 月 31 日現在)			当 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの)						
(1)株 式	9,943	13,375	3,431	7,625	10,107	2,481
(2)債 券	30	30	0	-	-	-
小 計	9,973	13,405	3,431	7,625	10,107	2,481
(貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの)						
(1)株 式	24,144	19,496	4,648	17,886	15,080	2,805
(2)債 券	49	36	13	46	32	13
小 計	24,194	19,533	4,661	17,932	15,112	2,819
合 計	34,168	32,939	1,229	25,557	25,220	337

## 2. 売却した満期保有目的の債券

前 期

(単位：百万円)

債券の種類	売却原価	売却額	売却損益
社 債	8,004	6,866	1,137

当 期

該当はありません。

## 3. 売却したその他有価証券

前 期

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10,614	4,018	13

(注) 売却額及び売却益の合計額には、退職給付信託への株式拠出額 8,752 百万円及び  
退職給付信託設定益 3,149 百万円が含まれております。

当 期

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259	310	2,028

4. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 期 末	当 期 末
	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券		
非上場株式	20,771	17,550
優先出資証券	-	5,000
非上場の円建外国債券	1,000	-
非上場の外貨建外国債券	393	-
公社債投資信託	0	-

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前 期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	11	470	1,000	-

当 期

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社 債	5	72	-	-

## [ 退職給付関係 ]

前 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

イ.退職給付債務	219,936
ロ.年金資産	134,497
ハ.未積立退職給付債務（イ＋ロ）	85,438
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	39,687
ホ.未認識数理計算上の差異	19,140
ヘ.未認識過去勤務債務（債務の減額）(注)2	20,925
ト.連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	47,536
チ.前払年金費用	7,282
リ.退職給付引当金（ト－チ）	54,818

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

2. 当社の退職一時金及び適格年金制度において、給付水準減額の制度改正を行なったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

イ.勤務費用（注)2	8,138
ロ.利息費用	7,497
ハ.期待運用収益	3,151
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	13,090
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,870
ヘ.過去勤務債務の処理額（注)3	6,975
ト.退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	20,469

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 7,531 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含んでおります。

3. 「2.退職給付債務に関する事項」(注)2 に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	主として 3.1%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	主として、発生時の従業員の平均残勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年
ヘ.過去勤務債務の処理年数	4 年

当 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

イ. 退職給付債務	221,360
ロ. 年金資産	118,570
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	102,789
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	26,841
ホ. 未認識数理計算上の差異	47,754
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	13,950
ト. 連結貸借対照表計上純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	42,143
チ. 前払年金費用	12,061
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	54,205

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

イ. 勤務費用（注）2	6,757
ロ. 利息費用	6,130
ハ. 期待運用収益	3,095
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	12,813
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,741
ヘ. 過去勤務債務の処理額	6,975
ト. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	17,372

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金 988 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.1%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として、発生時の従業員の平均残勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 5 年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	4 年

## [ セグメント情報 ]

## ( 1 ) 事業の種類別セグメント情報

前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	476,023	256,030	223,456	147,884	40,062	54,556	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,360	510	8,755	420	4,984	27,604	52,634	52,634	-
計	486,383	256,541	232,211	148,304	45,046	82,160	1,250,648	52,634	1,198,014
営 業 費 用	475,109	248,573	228,500	146,445	37,095	81,305	1,217,030	54,515	1,162,514
営 業 利 益	11,273	7,967	3,711	1,859	7,951	854	33,618	1,880	35,499
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	954,727	246,113	255,911	180,719	165,528	74,161	1,877,160	168,141	2,045,302
減 価 償 却 費	52,670	14,187	8,255	3,228	2,696	3,507	84,546	2,367	86,914
資 本 的 支 出	106,028	8,830	3,180	4,812	7,215	1,563	131,630	789	132,420

当 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	511,749	247,330	209,280	156,928	38,293	41,167	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	11,725	710	6,935	469	4,296	15,201	39,339	39,339	-
計	523,474	248,040	216,216	157,398	42,589	56,369	1,244,089	39,339	1,204,749
営 業 費 用	474,707	235,637	211,992	153,330	38,261	50,662	1,164,591	40,895	1,123,696
営 業 利 益	48,767	12,403	4,223	4,068	4,328	5,706	79,497	1,556	81,053
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資 産	908,092	241,134	229,269	172,520	121,370	71,701	1,744,089	158,552	1,902,641
減 価 償 却 費	54,606	11,919	7,940	3,001	2,043	3,308	82,820	2,270	85,090
資 本 的 支 出	27,410	7,685	3,873	1,696	1,531	1,326	43,524	445	43,970

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。  
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。  
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期269,467百万円、当期287,352百万円であります。  
その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,083,358	25,591	47,378	41,685	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	33,385	1,284	2,101	294	37,065	37,065	-
計	1,116,743	26,875	49,480	41,980	1,235,079	37,065	1,198,014
営業費用	1,085,139	26,271	48,284	40,413	1,200,108	37,593	1,162,514
営業利益	31,603	604	1,195	1,566	34,970	528	35,499
資産	1,700,758	29,045	43,769	55,196	1,828,770	216,532	2,045,302

当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,115,159	38,313	16,394	34,882	1,204,749	-	1,204,749
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	30,559	1,111	2,949	206	34,827	34,827	-
計	1,145,719	39,425	19,343	35,089	1,239,577	34,827	1,204,749
営業費用	1,069,708	36,450	19,415	33,606	1,159,180	35,484	1,123,696
営業利益	76,010	2,974	71	1,483	80,396	657	81,053
資産	1,534,962	36,661	41,214	42,732	1,655,571	247,070	1,902,641

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、中国  
 (2)北米...米国、カナダ  
 (3)その他の地域...オランダ、オーストラリア  
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期269,467百万円、当期287,352百万円  
 であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)及び管理部門における資産等であります。

## (3) 海外売上高

前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	123,202	52,028	60,569	235,799
連結売上高				1,198,014
海外売上高の連結売上高 に占める割合	10.3%	4.3%	5.1%	19.7%

当期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	160,215	33,916	54,803	248,935
連結売上高				1,204,749
海外売上高の連結売上高 に占める割合	13.3%	2.8%	4.6%	20.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1)アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア  
 (2)北米...米国、カナダ  
 (3)その他の地域...ベネズエラ、オーストラリア、イタリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	平成13年度	平成14年度	増 減	増減率 (%)
鉄鋼関連事業	486,383	523,474	37,091	7.6
アルミ・銅関連事業	256,541	248,040	8,500	3.3
機械関連事業	232,211	216,216	15,995	6.9
建設機械関連事業	148,304	157,398	9,093	6.1
不動産関連事業	45,046	42,589	2,456	5.5
そ の 他	29,525	17,029	12,495	42.3
合 計	1,198,014	1,204,749	6,735	0.6

(注) その他には、その他の事業及び消去額が含まれております。

### (2) 生産高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	平成13年度	平成14年度	増 減	増減率 (%)
粗 鋼	6,563	6,918	355	5.4

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	平成13年度	平成14年度	増 減	増減率 (%)
アルミ圧延品	385	410	25	6.5
銅 圧 延 品	106	113	7	5.8

### (3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	増 減	増減率 (%)
国 内	143,551	114,141	29,409	20.5
海 外	23,178	41,392	18,213	78.6
合 計	166,730	155,534	11,195	6.7

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度	増 減	増減率 (%)
国 内	175,408	116,407	59,000	33.6
海 外	21,190	32,535	11,344	53.5
合 計	196,598	148,942	47,656	24.2